



株式会社ジェイテクト



Koyo

TOYODA

Creating the next value

—モノづくりで、まだない価値を。—



株主のみなさまへ
平成25年3月期報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

証券コード 6473

株主のみなさまへ	01-02
連結決算ハイライト	01-02
事業別概況	03
地域別概況	04
トピックス	05-06
連結財務諸表 / 個別財務諸表	07-08
株式の状況 / 株価の推移	09
会社の概要	10

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

当期の世界経済は、欧州での債務問題を背景とした景気の低迷が続いておりましたが、米国経済は雇用情勢の改善を背景に持ち直しつつあり、中国経済においても一部不安要素はあるものの緩やかな回復基調が続いております。またアジアを中心とする新興国経済は、当年度後半に比較的高い成長が続きました。日本経済においては東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売増加に下支えされ、また、当年度後半からの超円高是正により輸出環境も改善され、総じて回復基調にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、安全、品質・納期、CSRを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」を一層強化するとともに、「飛躍に向けた挑戦」の足がかりとして、新興国への取り組み強化ならびに、お客様に魅力を感じていただける商品力の強化、提案力とモノづくり力をレベルアップさせるための、将来に向けた先行投資を含め進めてまいりました。

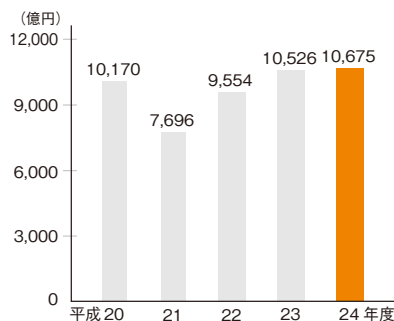
新興国市場の需要増加に対応するために生産拠点の増強を図るとともに、現地特有のニーズに対応するために、中南米としては初めてブラジルにテクニカルセンターを開設しました。

昨年10月には伊賀試験場を開設し、ステアリングシステム、駆動ユニット、軸受ユニットを実車環境で評価できる体制を整え、商品力の強化、提案力のレベルアップを進めてまいりました。

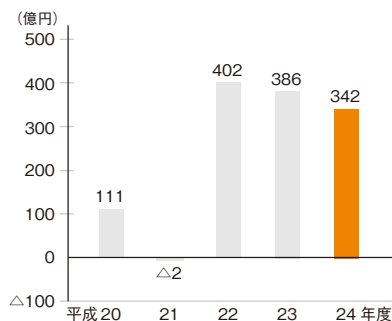
モノづくり力のレベルアップにつきましては、コア技術の内製化、革新

連結決算ハイライト

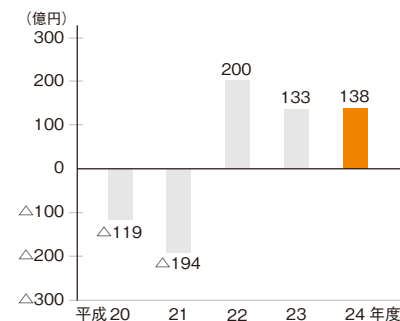
■ 連結売上高



■ 連結経常損益



■ 連結当期純損益



工法・設備の開発を行い、国内で商品群ごとに品質を作り込んだグローバル標準ラインを構築し、海外の各拠点に展開する活動を進めております。また、工作機械事業においては、研削盤をはじめマシニングセンタ、切削機を含めて全機種でユニット部品を標準化・共通化した上で組立工程をフィッシュボーン状に整流化し、納期を従来の3分の1に縮める活動を進めております。

当期の連結業績につきましては、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による自動車販売の増加などにより、連結売上高は1兆675億26百万円と前期に比べ、148億55百万円、率にして1.4%の増収となりました。利益については売価水準の低下などにより、営業利益は291億58百万円と前期に比べ64億99百万円、率にして18.2%の減益となり、経常利益については342億40百万円と前期に比べ44億9百万円、率にして11.4%の減益となりました。当期純利益については、5億59百万円、率にして4.2%増益の138億62百万円となりました。

期末配当につきましては、1株につき9円とさせていただきます。その結果年間配当金は1株につき16円(中間配当金は1株につき7円)となりました。

今後のグローバルでの経済環境は概ね回復の局面にありますが、依然先行き不透明な状況にあります。

このような環境の変化を当社はチャンスととらえ、経営体制の強化をいたしました。安全、品質・納期、CSRを基本とした「変化に左右されない磐石な基盤の確立」への取り組みを一層強化するとともに、あらゆる仕事の質を追求し、世界中のお客様から信頼・安心を感じていただけるブ



取締役会長

新美 篤志



取締役副会長

井川 正治



取締役社長

安形 哲夫

ランドへ飛躍させてまいります。

なお、当社及び当社一部子会社は、軸受の取引に関し、平成23年7月以降、独占禁止法及び各国競争法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会をはじめ、EU、米国など海外当局の調査を受けておりましたが、日本において本年3月に公正取引委員会より排除措置命令、課徴金納付命令などが公表されました。当社は平成23年6月に同委員会に対し課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたことなどからいずれの命令も受けておりませんが、当社においても違反行為があったと認定されております。

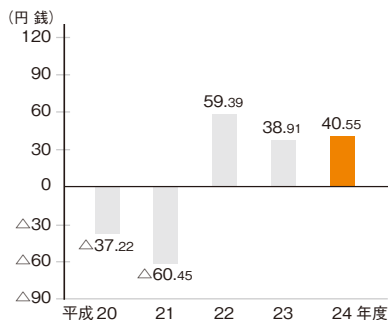
今後も、独占禁止法違反に繋がるおそれのある行為を一切排除することはもちろん、コンプライアンス全般について、当社グループの全社員に定着させるための体制強化をし、社会からより信頼・信用される企業グループを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

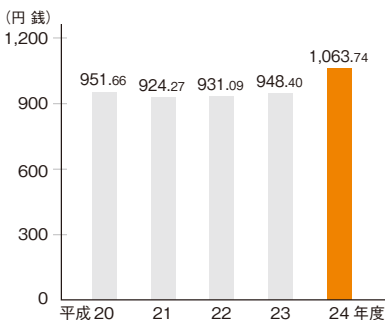
平成25年6月

Consolidated Financial Highlight

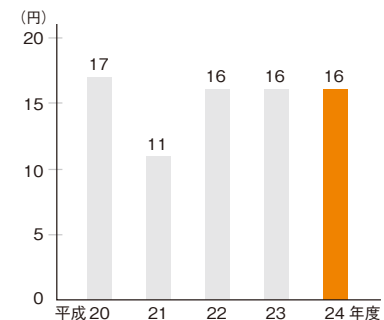
■ 1株あたり当期純損益



■ 1株あたり純資産



■ 1株あたり配当金



ジェイテクトは、機械部品、工作機械、自動車部品を併せ持つ世界でも類稀な企業です。

TOYODA

工作機械・メカトロ事業

1,457 億円

機械を作るための機械で、モノづくり日本を支える通称「マザーマシン」と呼ばれています。



複合研削盤

Koyo

産機・軸受事業

3,184 億円

あらゆる機械装置において回転部分を支え、摩擦抵抗を低減する部品です。



風力発電機用軸受



スケルトンモデル



鉄鋼用軸受



トルセン タイプB

JTEKT

自動車部品事業
(ステアリング)

4,837 億円

自動車の「曲がる」機能を担う操舵装置です。



電動パワーステアリング

JTEKT

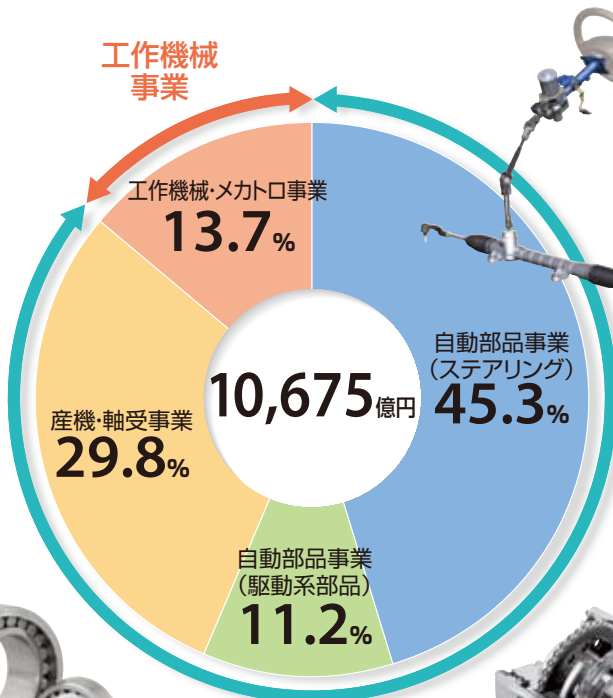
自動車部品事業
(駆動系部品)

1,196 億円

自動車の「走る」機能を担う動力伝達装置です。



電子制御
4WDカップリング (ITCC)

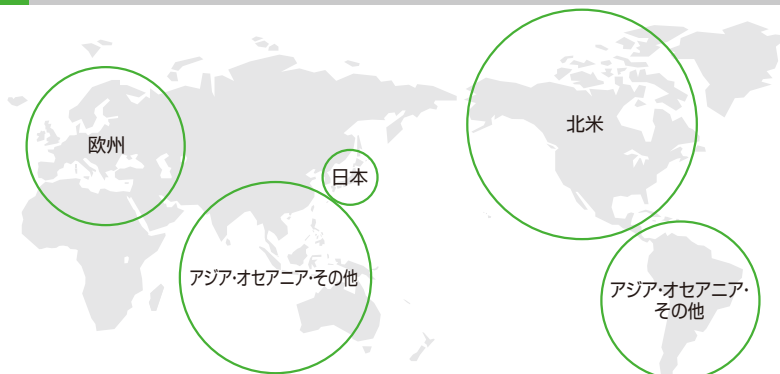


機械器具部品事業

地域別概況

Overview by Geographic Area

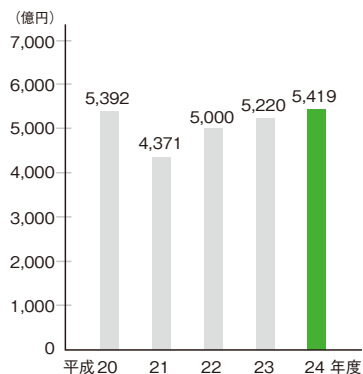
連結会社 **139社**
 持分法適用会社 **19社**
 従業員数 **41,714名**



日本

連結会社 **41社**
 持分法適用会社 **5社**
 従業員数 **17,215名**

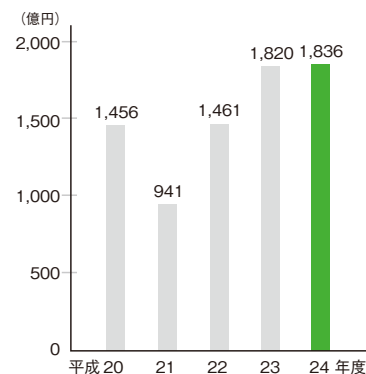
■地域別売上高の推移



北米

連結会社 **17社**
 持分法適用会社 **2社**
 従業員数 **5,503名**

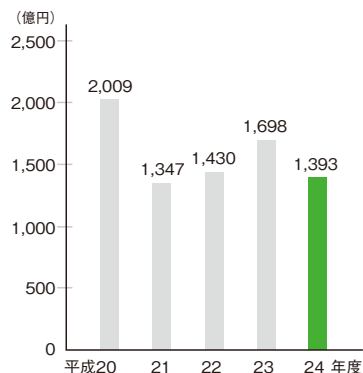
■地域別売上高の推移



欧州

連結会社 **26社**
 持分法適用会社 **3社**
 従業員数 **7,150名**

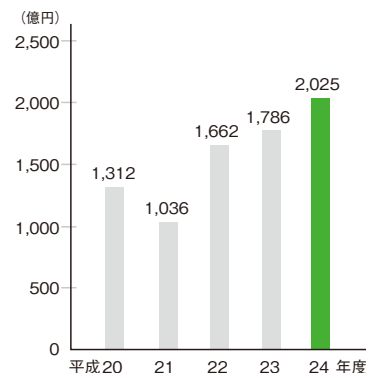
■地域別売上高の推移



アジア・オセアニア・その他

連結会社 **55社**
 持分法適用会社 **9社**
 従業員数 **11,846名**

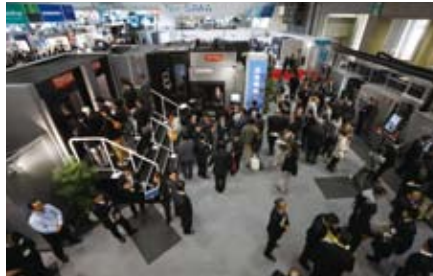
■地域別売上高の推移



トピックス

展示会 国内外の展示会に出展 当社商品をお客さまにPR

JIMTOF(日本国際工作機械見本市)2012



2012年11月1日～6日の期間、東京ビッグサイトで開催された第26回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2012)に出展しました。

小規模生産、汎用生産、工程集約、無人化など多様化するお客さまのニーズに応えるべく、ジェイテクトグループの総合力を結集し、高精度加工、工程集約、設備の省エネを実現する、最適な生産システムをブース内で提案しました。

当社とグループ会社である光洋機械工業、そして業務提携を結んでおります三井精機工業とで展開する共同ブースでは、3社それぞれが高精度・高効率・高速性などの加工技術の高さをブース来訪者にプレゼンテーションしました。

来場されたお客さまに対し、積極的にアプローチをし、更なる受注に結び付けました。

メッセ名古屋2012

「自動車や暮らしの身近な製品から生産設備まで、世界のあらゆるところで活躍するジェイテクト」をテーマに出展しました。当社の企業認知度とブランドイメージの向上に寄与しました。



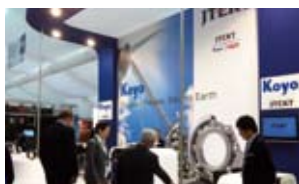
2012上海国際軸受展示会

上海万博パビリオンで開催された展示会に出展しました。中国でのブランド力向上、販路拡大につなげました。



ドイツHUSUM風力発電見本市

世界最大の風力発電産業見本市「Husum Wind Energy 2012」に出展しました。積極的な商談活動を通じ、欧州での今後の商機拡大につなげました。



開所式 南米市場のニーズに対応

JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. Technology Center 開所式

2013年4月、JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. Technology Center の開所式を行いました。南米市場での電動パワーステアリングの需要増に対応し、現地特有の路面環境と客先ニーズへの迅速な対応をすることで、南米における当社のプレゼンス向上を果たすとともに、信頼性の高い付加価値のある商品をお客さまにご提案してまいります。

新興国市場において、各地域の需要と市場特性に対応するための生産拠点・販売拠点の増強をすすめ、世界中のお客さまから信頼と安心をしていただけるジェイテクトブランドを築いてまいります。



広告展開 ジェイテクトグループのブランドメッセージ制定

ブランドメッセージ

Creating the next value

－モノづくりで、まだない価値を。－

ジェイテクトでは、VISION2015の実現に向けて「営業力の強化」「商品力の強化」「モノづくり改革」を進めています。

2013年1月には、これからもお客さまにとって価値ある商品を提供していくことを宣言した、ブランドメッセージを策定し、当社が目指す方向を明確にしました。

このブランドメッセージのもと Creating the next value のキャッチフレーズで2013年1月以降、新聞・雑誌を中心に広告展開を行っています。



表彰 技術、品質など評価されました

産学官連携功労者表彰

当社と東北大学、ニコンの連携により開発・実用化したデジタルカメラの非球面レンズをナノオーダーで製造する機械加工法とナノ精度機械加工装置の開発が評価され、科学技術政策担当大臣賞に表彰されました。



三菱日立製鉄機械から感謝状

当社のドライブシャフト、軸受、オイルシールなどの商品において確かな品質と納期に対する協力が評価され、優良サプライヤーとして表彰されました。



GM Supplier Quality Excellence Award 受賞

今年度よりGMが新たに導入した、13項目からなる厳正な品質基準を全てクリアした優良事業体を表彰する「GM Supplier Quality Award」において、ジェイテクトグループの国内3拠点（花園工場、香川工場、ダイバア）が表彰されました。



ドイツ軸受現地法人2社が最優秀サプライヤ賞を受賞

ドイツの軸受販売現地法人、KBDE (KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH) とKD (KOYO DEUTSCHLAND GMBH) がTDDK (カーエアコン用コンプレッサー製造会社) より、品質および納期が評価され表彰されました。

ヤマハ協友会 改善事例最優秀賞を受賞

品質不良の徹底した要因解析により、不良品の根絶を目指した取り組みが高く評価され、ヤマハ発動機より表彰されました。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	538,881
現金及び預金	56,104
受取手形及び売掛金	223,484
有価証券	40,533
棚卸資産	163,955
その他	55,646
貸倒引当金	△842
固定資産	488,051
有形固定資産	385,443
機械装置及び運搬具	160,378
その他	225,065
無形固定資産	8,520
投資その他の資産	94,087
資産合計	1,026,933

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	434,452
支払手形及び買掛金	206,426
短期借入金	85,561
その他	142,464
固定負債	208,237
社債	40,000
長期借入金	97,847
その他	70,390
負債合計	642,690
純資産の部	
株主資本	362,637
資本金	45,591
資本剰余金	108,237
利益剰余金	209,194
自己株式	△385
その他の包括利益累計額	1,046
その他有価証券評価差額金	16,650
為替換算調整勘定	△15,604
少数株主持分	20,558
純資産合計	384,243
負債及び純資産合計	1,026,933

■ 連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	金額
売上高	1,067,526
売上原価	927,074
売上総利益	140,452
販売費及び一般管理費	111,294
営業利益	29,158
営業外収益	13,112
営業外費用	8,030
経常利益	34,240
特別利益	1,193
特別損失	8,186
税金等調整前当期純利益	27,248
法人税等	11,545
少数株主損益調整前当期純利益	15,702
少数株主利益	1,840
当期純利益	13,862

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,191
現金及び現金同等物の減少額	△52,735
現金及び現金同等物の期首残高	146,625
現金及び現金同等物の期末残高	93,890

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	289,416
固定資産	436,465
有形固定資産	152,372
無形固定資産	2,077
投資その他の資産	282,015
資産合計	725,882
負債の部	
流動負債	284,966
固定負債	135,227
負債合計	420,194
純資産の部	
株主資本	289,925
資本金	45,591
資本剰余金	108,230
利益剰余金	136,450
自己株式	△347
評価・換算差額等	15,763
その他有価証券評価差額金	15,763
純資産合計	305,688
負債及び純資産合計	725,882

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科目	金額
売上高	622,096
売上原価	565,816
売上総利益	56,279
販売費及び一般管理費	49,011
営業利益	7,268
営業外収益	16,763
営業外費用	4,917
経常利益	19,114
特別利益	2,711
特別損失	7,989
税引前当期純利益	13,837
法人税等	2,745
当期純利益	11,091

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 期末配当金について

平成25年6月26日開催の第113回定時株主総会において、平成25年3月31日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を支払うことを決議いたしました。

1. 期末配当金 1株につき9円
2. 効力発生日および支払開始日
平成25年6月27日

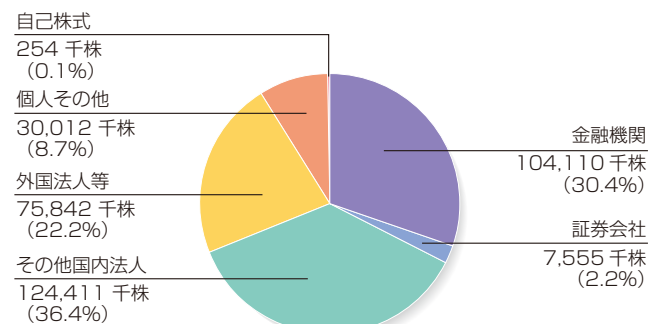
1. 株式の総数 発行可能株式総数 **1,200,000千株**
 発行済株式の総数 **342,186千株**

2. 株主数 **21,550名**

3. 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	77,235
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,063
株式会社デンソー	18,371
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,052
日本生命保険相互会社	12,361
株式会社豊田自動織機	7,813
三井住友信託銀行株式会社	7,635
株式会社りそな銀行	6,749
株式会社三井住友銀行	6,366
豊田通商株式会社	5,969

4. 所有者別分布状況
 (発行済株式の総数に対する割合)



株価の推移



商号(社名)	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION	資本金	45,591百万円	平成25年3月31日現在
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号	売上高	1,067,526百万円	平成25年3月期(連結)
本社所在地	名古屋本社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号		622,096百万円	平成25年3月期(単独)
電話番号	名古屋本社 052-527-1900 大阪本社 06-6271-8451	従業員数	41,714名	平成25年3月31日現在(連結)
			10,651名	平成25年3月31日現在(単独)

取締役及び監査役 (平成25年6月26日現在)

取締役会長	新美 篤志	専務取締役	村瀬 昇也	常勤監査役	榎本 真丈
取締役副会長	井川 正治	専務取締役	奥田 哲司	常勤監査役	藤井 博
取締役社長	安形 哲夫	常務取締役	中野 史郎	監査役	深谷 紘一
取締役副社長	鈴木 隆昭	常務取締役	久米 敦	監査役	小林 正明
取締役副社長	河上 清峯	常務取締役	宮崎 博之	監査役	嵯峨 宏英
取締役副社長	井坂 雅一				

執行役員 (平成25年6月26日現在)

常務執行役員	仲村 元靖	執行役員	島田 和典	執行役員	横田 邦彦
常務執行役員	堀内 雄介	執行役員	厚海 敏幸	執行役員	岡安 高雄
常務執行役員	新井 東	執行役員	牧野 一久	執行役員	宮下 徹
常務執行役員	貝嶋 博幸	執行役員	小西 義和	執行役員	深江 洋志
常務執行役員	上川 正樹	執行役員	伊井 浩	執行役員	瀬川 治彦
常務執行役員	植竹 伸二	執行役員	竹岡 伸高	執行役員	Kenneth Hopkins
執行役員	荒木 恵司	執行役員	渡邊 正幸		
執行役員	森 豊	執行役員	木村 博人		
執行役員	大村 秀一	執行役員	田中 明文		
執行役員	山本 勝巳	執行役員	酒井 俊文		

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当金3月31日
(2)中間配当金 9月30日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して
基準日を定めます。
公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
上場証券取引所 東京、大阪、名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受取方法のご指定等のお届出及びご照会について

- 株券電子化前に、証券会社等に口座をお持ちでなく、特別口座が開設された株主様
左記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 証券会社等に口座をお持ちである株主様
お取引先の証券会社等にお申出ください。

未払配当金のお届出及びご照会について

左記の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。